

# 政府もんじゅ廃炉も

## 再稼働なら負担500億円か

### サイクル見直し必至

原子力規制委員会が運営主体の変更を求めている日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」（敦賀市）に「NEWS」が再稼働を目指す場合、大幅な国費の追加負担が必要と政府が試算し、菅義偉官房長官を交え廃炉も選択肢に対応を検討していることが29日、分かった。原子力機構関係者によると、新規制基準への対応費や設備の維持費などで4千億～5千億円かかるとの観測も機構内にある。

【4面に表層深層】

所管の文部科学省は原子力機構から関係部門を切り離し、新法人を設置する方向で調整していたが、政府内には、文科省案は看板の掛け替えにすぎず、廃炉を決断すべきだ

との見解もある。存廃が政治判断され、存続前提のシナリオが白紙に戻る可能性が出てきた。廃炉が決まれば、核燃料サイクル政策の見直しは必至。もんじゅは保守管理上の問題が相次ぎ、規制委が昨年11月、文科相に運営主体の変更を勧告。有識者検討会で存続を前提に在り方を議論していたが、受け皿の特定には至らず、文科省は29日までに、規

求める意見書を決議した。

もんじゅは250日しか運転実績がないが、建設費と維持管理費にこれまで1兆円以上の国費が投じられている。再稼働には、規制委が高速増殖炉の新規制基準を新たに作り、施設を適合させる工事が必要となる。

文科省などによると、もんじゅの原子炉内の燃料は長期停止で変質しており、再稼働する場合、新たな燃料に交換する必要もある。政府試算によると、施設の維持管理に年間約200億円かかり、研究計画で示したフル出力までの6年間の運転で1千億円超。茨城県東海村にある燃料製造

工場を新基準に対応させる工事費にも約1千億円を要し、もんじゅ本体の新基準への対応費も含めると数千億円規模

に上る。タービンなど古くあった設備の交換費もかかる。一方、原子力機構はもんじゅを廃炉にするには30年間で約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

的研究拠点として位置付けており、西川知事は今年25日、松野博一文部科学相に「もんじゅを生かすか否か、最後の機会であることを認識してほしい」と注文している。

西川知事は29日、福井新聞の取材に（報道の）中身が分からないので、コメントできない」と述べた。県の担当者は「政府の決定事項ではない」とした上で、文科省をはじめ関係省庁に、知事が25日に要請したばかりで、考えに変わりはない」と語った。（坂下亨）

もんじゅは保守管理上の問題が相次ぎ、規制委が昨年11月、文科相に運営主体の変更を勧告。有識者検討会で存続を前提に在り方を議論していたが、受け皿の特定には至らず、文科省は29日までに、規

もんじゅは250日しか運転実績がないが、建設費と維持管理費にこれまで1兆円以上の国費が投じられている。再稼働には、規制委が高速増殖炉の新規制基準を新たに作り、施設を適合させる工事が必要となる。

文科省などによると、もんじゅの原子炉内の燃料は長期停止で変質しており、再稼働する場合、新たな燃料に交換する必要もある。政府試算によると、施設の維持管理に年間約200億円かかり、研究計画で示したフル出力までの6年間の運転で1千億円超。茨城県東海村にある燃料製造

工場を新基準に対応させる工事費にも約1千億円を要し、もんじゅ本体の新基準への対応費も含めると数千億円規模

に上る。タービンなど古くあった設備の交換費もかかる。一方、原子力機構はもんじゅを廃炉にするには30年間で約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

## 政府一丸で 取り組みを

県考え変わらず

県は、高速増殖炉もんじゅを含む核燃料サイクル政策の将来に対し、政府一丸となって真剣に取り組むべきとのスタンスだ。政府のエネルギ基本計画で、もんじゅを国際

的研究拠点として位置付けており、西川知事は今年25日、松野博一文部科学相に「もんじゅを生かすか否か、最後の機会であることを認識してほしい」と注文している。

西川知事は29日、福井新聞の取材に（報道の）中身が分からないので、コメントできない」と述べた。県の担当者は「政府の決定事項ではない」とした上で、文科省をはじめ関係省庁に、知事が25日に要請したばかりで、考えに変わりはない」と語った。（坂下亨）

もんじゅは保守管理上の問題が相次ぎ、規制委が昨年11月、文科相に運営主体の変更を勧告。有識者検討会で存続を前提に在り方を議論していたが、受け皿の特定には至らず、文科省は29日までに、規

もんじゅは250日しか運転実績がないが、建設費と維持管理費にこれまで1兆円以上の国費が投じられている。再稼働には、規制委が高速増殖炉の新規制基準を新たに作り、施設を適合させる工事が必要となる。

文科省などによると、もんじゅの原子炉内の燃料は長期停止で変質しており、再稼働する場合、新たな燃料に交換する必要もある。政府試算によると、施設の維持管理に年間約200億円かかり、研究計画で示したフル出力までの6年間の運転で1千億円超。茨城県東海村にある燃料製造

工場を新基準に対応させる工事費にも約1千億円を要し、もんじゅ本体の新基準への対応費も含めると数千億円規模

に上る。タービンなど古くあった設備の交換費もかかる。一方、原子力機構はもんじゅを廃炉にするには30年間で約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

基本計画で、もんじゅを国際

的研究拠点として位置付けており、西川知事は今年25日、松野博一文部科学相に「もんじゅを生かすか否か、最後の機会であることを認識してほしい」と注文している。

西川知事は29日、福井新聞の取材に（報道の）中身が分からないので、コメントできない」と述べた。県の担当者は「政府の決定事項ではない」とした上で、文科省をはじめ関係省庁に、知事が25日に要請したばかりで、考えに変わりはない」と語った。（坂下亨）

もんじゅは保守管理上の問題が相次ぎ、規制委が昨年11月、文科相に運営主体の変更を勧告。有識者検討会で存続を前提に在り方を議論していたが、受け皿の特定には至らず、文科省は29日までに、規

もんじゅは250日しか運転実績がないが、建設費と維持管理費にこれまで1兆円以上の国費が投じられている。再稼働には、規制委が高速増殖炉の新規制基準を新たに作り、施設を適合させる工事が必要となる。

文科省などによると、もんじゅの原子炉内の燃料は長期停止で変質しており、再稼働する場合、新たな燃料に交換する必要もある。政府試算によると、施設の維持管理に年間約200億円かかり、研究計画で示したフル出力までの6年間の運転で1千億円超。茨城県東海村にある燃料製造

工場を新基準に対応させる工事費にも約1千億円を要し、もんじゅ本体の新基準への対応費も含めると数千億円規模

に上る。タービンなど古くあった設備の交換費もかかる。一方、原子力機構はもんじゅを廃炉にするには30年間で約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

約3千億円が必要との試算を2012年にまとめており、存続、廃炉いずれの場合も多額の負担が必至だ。

8/30 福井